

議案第27号

令和7年度 箱根町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度箱根町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|------------|---------------|
| (1) | 給水栓数 | 3,421 栓 |
| (2) | 年間総給水量 | 1,800 千立方メートル |
| (3) | 一日平均給水量 | 4.9 千立方メートル |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | ア 一般建設改良事業 | 38,500 千円 |
| | イ 送配水管整備事業 | 150,509 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|-----------|------------|
| 第1款 | 水道事業収益 | 470,560 千円 |
| | 第1項 営業収益 | 432,921 千円 |
| | 第2項 営業外収益 | 37,639 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|-----------|------------|
| 第1款 | 水道事業費用 | 460,724 千円 |
| | 第1項 営業費用 | 419,983 千円 |
| | 第2項 営業外費用 | 39,741 千円 |
| | 第3項 予備費 | 1,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額214,836千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,306千円、過年度分損益勘定留保資金18,803千円、当年度分損益勘定留保資金170,855千円、建設改良積立金処分別11,872千円で補てんするものとする）。

収 入

第1款	資本的収入	78,440 千円
	第1項 企業債	78,000 千円
	第2項 分担金及び負担金	440 千円

支 出

第1款	資本的支出	293,276 千円
	第1項 建設改良費	189,176 千円
	第2項 企業債償還金	102,600 千円
	第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
庁用自動車借上 (令和7年度契約)	令和7年度	(予算計上額 194) 千円
	令和8年度	258
	令和9年度	258
	令和10年度	65
	合計	581

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 整 備 事 業	千円 78,000	証書借入または、証券発行 事業の進捗その他の都合により、起債前借または、翌年度に繰り越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合はその債権者との融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、または、繰り上げ償還もしくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 職員給与費については、その経費の金額を、その経費のうち他の経費の金額に、若しくはそれ以外の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 89,677 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,282千円と定める。

令和7年2月20日提出

箱根町長 勝 俣 浩 行

令和7年度箱根町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 水道事業収益			470,560
	1 営業収益		432,921
		1 給 水 収 益	415,432
		2 そ の 他 営 業 収 益	17,489
	2 営業外収益		37,639
		1 受取利息及び配当金	17
		2 長期前受金戻入	37,018
		3 雑 収 益	604

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 水道事業費用			460,724
	1 営業費用		419,983
		1 原 水 浄 水 費	70,297
		2 配 水 給 水 費	78,863
		3 総 係 費	59,447
		4 減 価 償 却 費	202,213
		5 資 産 減 耗 費	5,660
		6 そ の 他 営 業 費 用	3,503
	2 営業外費用		39,741
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,112
		2 雑 支 出	129
		3 消 費 税	19,500
	3 予備費		1,000
		1 予 備 費	1,000

備	考
水道料、分水料金収益を計上	
水道利用加入金、手数料、その他営業収益を計上	
預金利息を計上	
長期前受金の当年度償却分の収益化分を計上	
不用品売却収益、発生品組替益、その他営業外収益を計上	

備	考
取水施設、浄水設備及び導水管等維持管理費を計上	
送水管、配水池、配水管の維持管理費及び量水器の取替補修費等を計上	
料金の調定、収納、検針及び事業運営全般に関する費用等を計上	
有形固定資産の減価償却費を計上	
固定資産除却費、たな卸資産減耗費を計上	
その他営業費用を計上	
企業債利息及び一時借入金利息を計上	
不用品売却原価、その他雑支出を計上	
消費税及び地方消費税納付額を計上	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 資本的收入			78,440
	1 企業債		78,000
		1 企 業 債	78,000
	2 分担金及び負担金		440
		1 工 事 負 担 金	440
（当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額）			13,306
（過年度分損益勘定留保資金）			18,803
（当年度分損益勘定留保資金）			170,855
（減 債 積 立 金 処 分 額）			0
（建 設 改 良 積 立 金 処 分 額）			11,872
資 本 の 支 出 財 源 計			293,276

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 資本の支出			293,276
	1 建設改良費		189,176
		1 一 般 建 設 改 良 費	38,500
		2 送 配 水 管 整 備 費	150,509
		4 量 水 器 設 置 費	167
	2 企業債償還金		102,600
		1 企 業 債 償 還 金	102,600
	3 予備費		1,500
		1 予 備 費	1,500

備	考
水道施設整備事業に対する起債を計上	
消火栓設置工事に係る負担金を計上	

備	考
一般建設改良事業に係る委託料及び工事費を計上	
送配水管整備事業に係る工事費及び事務費を計上	
新設量水器を計上	

令和7年度 箱根町水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
純利益	5,861
減価償却費	202,213
資産減耗費	5,660
長期前受金戻入	△ 37,018
未収金の増減	△ 651
貸倒引当金の増減	△ 77
貯蔵品の増減	△ 2,251
未払金の増減	3,620
賞与引当金の増減	410
受取利息	△ 17
支払利息	20,112
小計	197,862
受取利息	17
支払利息	△ 20,112
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	177,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の支出	△ 175,869
工事負担金	440
他会計補助金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 175,429
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の収入	78,000
企業債償還の支出	△ 102,600
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 24,600
資金増加額 (又は減少額)	△ 22,262
資金期首残高	273,947
資金期末残高	251,685

建設改良事業計画書

(単位：千円)

事	項	予 定 額
建設改良事業		189,176
1	一般建設改良事業 ----- 38,500	
	(1) 畑宿第2減圧弁更新工事 (減圧弁等付帯機器更新)	
	(2) 箱根第2水源井戸ポンプ更新工事 (水源ポンプ等付帯機器更新)	
2	送配水管整備事業 ----- 150,509	
	(1) 箱根地内配水管改良工事 (第32工区) (配水用ポリエチレン管 口径100mm・延長100m)	
	(2) 小涌谷地内配水管改良工事 (第22工区) (配水用ポリエチレン管 口径200mm・延長100m)	
	(3) 宮ノ下地内配水管改良工事 (路面復旧) (延長100m)	
	(4) 小涌谷道場前減圧弁等改良工事 (減圧弁150mm 弁室 付帯配管一式)	
	(5) 事 務 費 (職員4名分人件費等)	
4	量水器設置費 ----- 167	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	6	2,718	20,442	16,192	39,352	6,670	46,022
	資本勘定支弁職員	-	5	-	21,437	15,555	36,992	6,663	43,655
	合 計	7	11	2,718	41,879	31,747	76,344	13,333	89,677
前年度	損益勘定支弁職員	7	6	2,422	19,500	13,622	35,544	5,614	41,158
	資本勘定支弁職員	-	4	-	16,055	12,394	28,449	4,611	33,060
	合 計	7	10	2,422	35,555	26,016	63,993	10,225	74,218
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	296	942	2,570	3,808	1,056	4,864
	資本勘定支弁職員	-	1	0	5,382	3,161	8,543	2,052	10,595
	合 計	0	1	296	6,324	5,731	12,351	3,108	15,459

職員手当等の内訳	区 分	扶 養	地 域	通 勤	期 末	勤 勉	管 理 職	特 殊 勤 務
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	300	1,612	1,494	9,928	8,748	1,090	21
	前 年 度	516	-	1,398	8,073	7,013	1,090	18
	比 較	△ 216	1,612	96	1,855	1,735	0	3

職員手当等の内訳	区 分	宿 日 直	時 間 外 勤 務	住 居	管 理 職 員 特 別 勤 務	児 童	退 職
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	-	1,400	1,278	-	-	5,876
	前 年 度	-	1,430	1,438	-	-	5,040
	比 較	-	△ 30	△ 160	-	-	836

※ ・ 予定損益計算書計上額

○ 賞与引当金繰入額（営業費用） 2,799千円

○ 法定福利引当金繰入額（営業費用） 564千円

・ 期末手当・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

・ 法定福利費には法定福利引当金繰入額を含む。

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減理由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,324	給与改定に伴う増減	1,156		平均改定率2.76%
		昇給に伴う増加分	461		昇給率 1.0%
		その他の増減分	4,707	人事異動等	
職員手当等	5,731	制度改正に伴う増加分	2,020	期末手当 199千円 勤勉手当 209千円 地域手当 1,612千円	支給月数の増（4.50月→4.60月）及び給料改定 支給月数の増（2.05月→2.10月）及び給料改定 地域手当4%
		その他の増減分	3,711	人事異動等 3,711千円	

3. 給料及び職員手当等の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,622
	平均給与月額（円）	322,903
	平均年齢（歳）	40.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	289,222
	平均給与月額（円）	310,789
	平均年齢（歳）	38.4

イ、初任給

区 分	企 業 職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ、級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	3	33.4
	3 級	1	11.1
	4 級	0	0.0
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	4	44.5
	2 級	0	0.0
	3 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補、技師補の職務	主事、技師の職務	主任主事、主任技師の職務	主査の職務	係長、副主幹、副技師の職務	副課長、主幹、技師の職務	課長、専任課長の職務	部長の職務

エ、昇給

区 分			合 計	代表的な職種 企 業 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	8	8
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		90.0	90.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		77.8	77.8

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ、定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円~3,900,000円)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円~4,752,000円)

キ、地域手当

支給対象地域	箱根町全地域	備考
支給率(%)	4.0	経過措置としての支給割合
国の指定基準に基づく支給率(%)	12.0	

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		企業職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(7年1月1日現在)(%)	77.78	77.78
支給対象職員1人当たりの平均支給額(円)	5,983	5,983
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当	

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	町内居住者 月額10,000円加算
通勤手当	同じ	

4. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	2,606	—	840	3,446	485	3,931	
前年度	1	2,310	—	727	3,037	437	3,474	
比較	0	296	—	113	409	48	457	

※本表の数値は、1 総括の内数です。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	水道財源
上下水道台帳 (統合型GIS) 機器借上 (令和3年度契約)	605	令和3年度～ 令和6年度	363	令和7年度～ 令和8年度	242	0	0	242
企業会計システム借上 (令和6年度契約)	3,061	令和6年度	-	令和7年度～ 令和11年度	3,061	0	0	3,061
端末機等借上 (令和6年度契約)	3,679	令和6年度	-	令和7年度～ 令和11年度	3,568	0	0	3,568
庁用自動車借上 (令和7年度契約)	581		-	令和7年度～ 令和10年度	581	0	0	581

令和6年度 箱根町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営業収益				(単位：千円)
(1)	給水収益	375,228			
(2)	その他の営業収益	<u>9,008</u>	384,236		
2	営業費用				
(1)	原水浄水費	52,884			
(2)	配水給水費	58,341			
(3)	総係費	51,167			
(4)	減価償却費	200,320			
(5)	資産減耗費	9,650			
(6)	その他の営業費用	<u>2,430</u>	<u>374,792</u>		
	営業利益				9,444
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	16			
(2)	長期前受金戻入	37,438			
(3)	雑収益	<u>508</u>	37,962		
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	18,779			
(2)	雑支出	<u>251</u>	<u>19,030</u>	<u>18,932</u>	
5	特別利益				
(1)	雑収益		0		
6	特別損失				
(1)	雑損益		<u>0</u>	0	
	当年度純利益				28,376
	前年度繰越利益剰余金			<u>114,747</u>	
	目的充当済未処分利益剰余金			0	
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>143,123</u></u>	

令和6年度 箱根町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固定資産	(単位：千円)	
(1)	有形固定資産		
ア	土地	62,207	
イ	建物	65,120	
	減価償却累計額	<u>△ 48,434</u>	16,686
ウ	構築物	8,092,382	
	減価償却累計額	<u>△ 4,652,803</u>	3,439,579
エ	機械及び装置	1,168,635	
	減価償却累計額	<u>△ 865,577</u>	303,058
オ	車両運搬具	4,849	
	減価償却累計額	<u>△ 4,606</u>	243
カ	工具器具及び備品	89,610	
	減価償却累計額	<u>△ 79,240</u>	10,370
キ	建設仮勘定	<u>57,669</u>	
	有形固定資産合計		<u>3,889,812</u>
(2)	無形固定資産		
ア	施設利用権	212	
イ	その他無形固定資産	7,613	
	無形固定資産合計		<u>7,825</u>
	固定資産合計		3,897,637
2	流動資産		
(1)	現金預金	273,947	
(2)	未収金		
ア	営業未収金	24,224	
イ	営業外未収金	0	
ウ	その他の未収金	0	
	貸倒引当金	<u>△ 4,744</u>	19,480
(3)	貯蔵品		
ア	材料	425	
イ	貯蔵量水器	1,163	
ウ	その他貯蔵品	<u>260</u>	1,848
(4)	前払金		0
(5)	その他流動資産		
ア	保管有価証券	<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>295,275</u>
	資産合計		<u><u>4,192,912</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			<u>1, 247, 563</u>	
固 定 負 債 合 計				1, 247, 563

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			102, 558	
(2) 未 払 金			36, 322	
(3) 引 当 金			6, 382	
(4) そ の 他 流 動 負 債				
ア 預 り 担 保 有 価 証 券		0		
イ 預 り 保 証 金		1, 080		
ウ 下 水 道 預 り 金		21, 226		
エ そ の 他 預 り 金		<u>0</u>	<u>22, 306</u>	
流 動 負 債 合 計				167, 568

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 県 補 助 金	217, 474			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 178, 534</u>	38, 940		
イ 町 補 助 金	1, 357, 691			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 936, 439</u>	421, 252		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	39, 874			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15, 318</u>	24, 556		
エ 工 事 負 担 金	324, 276			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 227, 646</u>	96, 630		
オ 加 入 金	7, 150			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6, 197</u>	<u>953</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>582, 331</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>582, 331</u>
負 債 合 計				1, 997, 462

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

ア 固 有 資 本 金	56,723	
イ 繰 入 資 本 金	51,300	
ウ 組 入 資 本 金	1,817,965	<u>1,925,988</u>

資 本 金 合 計

1,925,988

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	2,193
イ 工 事 負 担 金	1,707
ウ 国 庫 県 補 助 金	21,166
エ 町 補 助 金	4,651
オ そ の 他	214
カ 加 入 金	<u>0</u>

資 本 剰 余 金 合 計

29,931

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金	38,789
イ 建 設 改 良 積 立 金	57,619
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	

繰越利益剰余金年度末残高 114,747

当 年 度 純 利 益 28,376 143,123

利 益 剰 余 金 合 計 239,531

剰 余 金 合 計 269,462

資 本 合 計 2,195,450

負 債 資 本 合 計 4,192,912

令和7年度 箱根町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			(単位：千円)
(1)有形固定資産			
ア 土地		62,207	
イ 建物	65,120		
減価償却累計額	<u>△ 49,248</u>	15,872	
ウ 構築物	8,195,971		
減価償却累計額	<u>△ 4,816,833</u>	3,379,138	
エ 機械及び装置	1,202,385		
減価償却累計額	<u>△ 866,392</u>	335,993	
オ 車両運搬具	4,849		
減価償却累計額	<u>△ 4,606</u>	243	
カ 工具器具及び備品	89,610		
減価償却累計額	<u>△ 80,229</u>	9,381	
キ 建設仮勘定		<u>57,669</u>	
有形固定資産合計		<u>3,860,503</u>	
(2)無形固定資産			
ア 施設利用権		194	
イ その他無形固定資産		<u>4,937</u>	
無形固定資産合計		<u>5,131</u>	
固定資産合計			3,865,634
2 流動資産			
(1)現金預金		251,685	
(2)未収金			
ア 営業未収金		24,875	
イ 営業外未収金		0	
ウ その他の未収金		0	
貸倒引当金	<u>△ 4,668</u>	20,207	
(3)貯蔵品			
ア 材料		1,173	
イ 貯蔵量水器		2,665	
ウ その他貯蔵品	<u>260</u>	4,098	
(4)前払金		0	
(5)その他流動資産			
ア 保管有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計		<u>275,990</u>	
資産合計			<u>4,141,624</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	<u>1, 222, 968</u>	
固定負債合計		1, 222, 968

4 流動負債

(1) 企業債		102, 553
(2) 未払金		39, 942
(3) 引当金		6, 792
(4) その他流動負債		0
ア 預り担保有価証券	0	
イ 預り保証金	1, 080	
ウ 下水道預り金	21, 226	
エ その他預り金	<u>0</u>	<u>22, 306</u>
流動負債合計		171, 593

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 国県補助金	216, 595	
収益化累計額	<u>△ 181, 354</u>	35, 241
イ 町補助金	1, 357, 514	
収益化累計額	<u>△ 962, 231</u>	395, 283
ウ 受贈財産評価額	39, 874	
収益化累計額	<u>△ 16, 038</u>	23, 836
エ 工事負担金	315, 149	
収益化累計額	<u>△ 224, 590</u>	90, 559
オ 加入金	7, 150	
収益化累計額	<u>△ 6, 316</u>	<u>834</u>
長期前受金合計		<u>545, 753</u>
繰延収益合計		<u>545, 753</u>
負債合計		1, 940, 314

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

ア 固 有 資 本 金	56,723	
イ 繰 入 資 本 金	51,300	
ウ 組 入 資 本 金	<u>1,817,965</u>	<u>1,925,988</u>

資 本 金 合 計

1,925,988

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	2,193
イ 工 事 負 担 金	1,707
ウ 国 庫 県 補 助 金	21,166
エ 町 補 助 金	4,651
オ そ の 他	214
カ 加 入 金	<u>0</u>

資 本 剰 余 金 合 計

29,931

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金	38,788
イ 建 設 改 良 積 立 金	45,747

ウ 当年度未処分利益剰余金

繰越利益剰余金年度末残高 154,995

当 年 度 純 利 益 5,861 160,856

利 益 剰 余 金 合 計 245,391

剰 余 金 合 計 275,322

資 本 合 計 2,201,310

負 債 資 本 合 計 4,141,624

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	7～50	年
構築物	3～60	年
機械及び装置	6～20	年
車両運搬具	3～ 5	年
工具、器具及び備品	2～15	年
施設利用権	20	年
ソフトウェア	3～ 5	年

3 引当金の計算方法

(1) 退職給付金

職員の退職金は退職手当の負担に関する協定に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当給付金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前に交付された償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等の整理については、原則として固定資産台帳等の記録に基づき個々の資産単位で行っており、一部の資産について例外的に年度等のグループ単位で合理的に行っている。

令和7年度 箱根町水道事業会計予算明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 水 道 事 業 収 益		470,560	451,720	18,840
1 営 業 収 益		432,921	413,809	19,112
	1 給 水 収 益	415,432	398,638	16,794
	2 その他の営業収益	17,489	15,171	2,318
2 営 業 外 収 益		37,639	37,911	△ 272
	1 受取利息及び配当金	17	1	16
	2 長期前受金戻入	37,018	37,438	△ 420
	3 雑 収 益	604	472	132

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	附 記
水 道 料	415,418	
分 水 料 金	14	
手 数 料	905	設計審査・完成検査手数料 100 開閉栓手数料 600 給水装置工事事業者指定手数料 205
雑 収 益	5,034	消火栓維持管理費 1,187 下水道使用料徴収事務受託料 3,847
加 入 金	11,550	水道利用加入金
預 金 利 息	17	
長 期 前 受 金 戻 入	37,018	
不 用 品 売 却 収 益	176	
発 生 品 組 替 益	128	
そ の 他 の 雑 収 益	300	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 水 道 事 業 費 用		460,724	431,253	29,471
1 営 業 費 用		419,983	393,961	26,022
	1 原 水 浄 水 費	70,297	66,136	4,161
	2 配 水 給 水 費	78,863	69,147	9,716

(単位：千円)

備		考
節	金 額	附 記
備 消 品 費	287	滅菌関係等消耗品代
光 熱 水 費	518	電灯料
印 刷 製 本 費	2	図面印刷・カラーコピー代
委 託 料	5,470	山林保守管理委託料
手 数 料	19,569	水質検査手数料 19,417 健康診断手数料 52 放射性物質検査手数料 80 有害虫駆除手数料 20
賃 借 料	9,639	電線共架料 11 水源水使用料 8,240 土地賃借料 1,388
修 繕 費	8,200	施設修繕費
動 力 費	20,236	水源水取水ポンプ等動力費
薬 品 費	6,334	浄水用薬品代
受 水 費	42	
備 消 品 費	410	庁用自動車・配水用消耗品代
燃 料 費	269	庁用自動車等燃料代
光 熱 水 費	1,783	電灯料
印 刷 製 本 費	2	図面印刷・カラーコピー代
通 信 運 搬 費	2,532	遠方監視装置回線使用料
委 託 料	31,422	漏水調査委託料 500 施設除草委託料 1,800 量水器取替委託料 5,450 高圧受電設備点検委託料 720 計装機器点検委託料 6,050 管網図修正委託料 1,550 配水池清掃委託料 750 緊急遮断弁点検委託料 4,050 遠方監視装置保守点検委託料 9,870 上下水道台帳システム保守管理委託料 682
手 数 料	78	車検時代行手数料、水道施設除草ゴミ処分手数料
賃 借 料	2,447	土地賃借料 1,952 有料道路通行料 19 土木積算システム借上料 330 CADライセンス使用料 25 上下水道台帳システム機器借上料 121

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	附 記
修 繕 費	19,100	施設等修繕費 5,770 配水管等修繕費 13,100 庁用自動車修繕費 230
路 面 復 旧 費	100	路面復旧監督事務費
動 力 費	16,841	送配水ポンプ等動力費
材 料 費	200	漏水修理材料
補 償 費	365	緊急資材共同備蓄補償費 165 漏水修理待機補償費 200
公 課 費	32	庁用自動車重量税
保 険 料	166	町有建物共済保険料、庁用自動車賠償保険料
取 替 量 水 器 費	3,116	
給 料	20,442	職員5名分
手 当	10,308	職員及び会計年度任用職員手当
賞与引当金繰入額	2,799	職員及び会計年度任用職員賞与引当金繰入額
報 酬	2,718	運営協議会委員及び会計年度任用職員報酬
法 定 福 利 費	6,106	職員及び会計年度任用職員共済組合負担金等
法定福利引当金繰入額	564	職員及び会計年度任用職員賞与に伴う法定福利引当金繰入額
旅 費	149	普通旅費 27 運営協議会委員及び会計年度任用職員費用弁償 122
退職手当組合負担金	3,085	職員5名分
報 償 費	119	残留塩素測定等謝礼
被 服 費	53	職員用被服代
備 消 品 費	110	事務用等消耗品代
燃 料 費	111	庁用自動車燃料費
印 刷 製 本 費	25	諸用紙印刷代
通 信 運 搬 費	1,288	郵送料等
委 託 料	3,573	検針業務委託料 3,210 地方公営企業会計業務支援委託料 363
手 数 料	2,231	自動振替取扱手数料 327 コンビニエンスストア収納取扱手数料 1,084 データ伝送手数料 678 データ伝送導入手数料 19 振込手数料 123
賃 借 料	1,918	庁用自動車借上料 258 企業会計システム借上料 693 複写機使用料 134 端末機器借上料 833
食 糧 費	5	会議用お茶代
負 担 金	3,745	日本水道協会等負担金 112 町村情報システム共同事業組合負担金 2,263

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
	4 減 価 償 却 費	202,213	197,265	4,948
	5 資 産 減 耗 費	5,660	3,338	2,322
	6 そ の 他 営 業 費 用	3,503	3,278	225
2 営 業 外 費 用		39,741	36,292	3,449
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,112	19,103	1,009
	2 雑 支 出	129	89	40
	3 消 費 税	19,500	17,100	2,400
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	附 記
		会計年度任用職員負担金 1,360
		神奈川県労務安全衛生協会負担金 10
保 険 料	98	施設賠償責任保険料、庁用自動車賠償保険料
有形固定資産減価償却費	199,519	工具器具及び備品減価償却費 989
		建物減価償却費 814
		機械及び装置減価償却費 33,686
		構築物減価償却費 164,030
無形固定資産減価償却費	2,694	施設利用権減価償却費 18
		ソフトウェア減価償却費 2,676
固 定 資 産 除 却 費	5,660	有形固定資産除却費
雑 支 出	3,503	過年度還付金
企 業 債 利 息	20,000	企業債利息48件
借 入 金 利 息	112	一時借入金利息
不 用 品 売 却 原 価	129	撤去量水器売却原価
消 費 税	19,500	消費税及び地方消費税納付額
予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 収 入		78,440	96,280	△ 17,840
1 企 業 債		78,000	95,000	△ 17,000
	1 企 業 債	78,000	95,000	△ 17,000
2 負担金及び分担金		440	1,280	△ 840
	1 工 事 負 担 金	440	1,280	△ 840

(単位 : 千円)

備		考	
節	金 額	附	記
上 水 道 企 業 債	78, 000	送配水管整備事業債	78, 000
消火栓設置工事負担金	440		

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 支 出		293,276	305,747	△ 12,471
1 建 設 改 良 費		189,176	203,347	△ 14,171
	1 一般建設改良事業費	38,500	53,800	△ 15,300
	2 送配水管整備事業費	150,509	101,618	48,891
	4 量水器設置費	167	192	△ 25
	水道統合整備事業費	0	47,737	△ 47,737
2 企 業 債 償 還 金		102,600	100,900	1,700
	1 企 業 債 償 還 金	102,600	100,900	1,700
3 予 備 費		1,500	1,500	0
	1 予 備 費	1,500	1,500	0

(単位：千円)

備		考
節	金 額	附 記
工 事 費	38,500	
給 料	21,437	職員5名分
手 当	9,925	職員5名分
賞与引当金繰入額	2,839	職員賞与引当金繰入
法 定 福 利 費	6,073	職員5名分
旅 費	14	普通旅費
退職手当組合負担金	2,791	職員5名分
法定福利引当金繰入額	590	職員賞与に伴う法定福利引当金繰入額
備 消 品 費	40	設計等事務用消耗品代
路 面 復 旧 費	400	路面復旧監督事務費
工 事 費	106,400	
材 料 費	167	新設量水器設置費
給 料	0	廃目
手 当	0	廃目
賞与引当金繰入額	0	廃目
法 定 福 利 費	0	廃目
旅 費	0	廃目
退職手当組合負担金	0	廃目
法定福利引当金繰入額	0	廃目
備 消 品 費	0	廃目
印 刷 製 本 費	0	廃目
委 託 料	0	廃目
元 金 償 還 金	102,600	企業債元金償還金43件
予 備 費	1,500	

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約に関する調書

前年度までに締結済みの契約

事 項	契約期間	前年度までの 支出（見込）額	当該年度以降 予算計上見込額		契約額
	期 間	金 額（千円）	期 間	金 額（千円）	金 額（千円）
水 質 検 査 業 務	令和6年度 ～ 令和8年度	18,742	令和7年度 ～ 令和8年度	37,484	56,226